



国政レポート

日立グループ議員団会長 衆議院議員(日立労組/研究所支部) 浅野 さとし

したたかな外交の重要性を強く認識

原油供給不安が世界に広がる

本年2月末、アメリカ、イスラエル、イランによる武力衝突が発生し、ホルムズ海峡が封鎖されるなど、いわゆる「ホルムズ・ショック」とも言うべき原油供給不安が世界に広がっています。背景には、イランの核開発問題や地域安全保障を巡る長年の対立があり、アメリカおよびイスラエルによる軍事行動を契機に情勢は一気に緊迫化しました。日本が輸入する原油の約7割が通過するホルムズ海峡の封鎖は、日本のエネルギー安全保障に直結する重大なリスクです。あらためて我が国が資源の多くを海外に依存する小資源国であることを痛感するだけでなく、したたかな外交の重要性を強く認識しました。

現在は国内においても、石油製品の価格上昇や供給不安が広がりがつつあります。4月に入り、経済産業省や厚生労働省は売り渋りや流通停滞の実態把握に乗り出しました。今後はサプライチェーンの可視化、すなわちデジタル技術を活用し

たトレーサビリティ強化が不可欠です。また、中長期的には石油依存からの転換を見据え、代替プラスチック材料の開発が加速していくものと考えています。

議員団の仲間たちが当選を果たす

一方、選挙の現場では明るい報告もありました。4月12日に施行された下松市議会議員選挙において、川口なおとさんが初当選を果たし、4月19日に施行された栃木市議会議員選挙において、小太刀孝之さんが2期目の当選を果たしました。また、これまで4期にわたり下松市議としてご尽力されてきた磯部孝義さんには、心より敬意と感謝を申し上げます。今後も重要な選挙が続きます。仲間の勝利に向けて一致団結し、ともに前進してまいります。



4度目の初当選

国政レポート

参議院議員(日立労組/本社支部) 平戸 航太

「メイドインジャパンを増やす」政策の実現に取り組む

第221回特別国会は2月18日に召集されました。私は予算委員会委員として質疑に立ち、職場の皆さまからよせられた声をふまえ、国際情勢の緊迫化に伴う石油関連製品やレアアースの価格高騰・供給不足の問題を取り上げました。

石油関連製品の価格上昇や供給不足

2月28日には、ホルムズ海峡が事実上封鎖され、国内では石油関連製品の価格上昇や供給不足が生じています。現場からは「工場の空調機器に使う重油が出荷制限される」といった切実な声も届いており、政府は石油備蓄の放出や情報提供受付の設置などを進めています。十分とは言えず、流通の透明性確保や必要用途への安定供給など、実効性ある対応が求められます。

レアアースの価格高騰や供給不足

さらに中国政府は昨年レアアースの輸出規制を発表し、今年には日本企業を対象としたデュアルユース品の輸出禁止措置を打ち出しました。これにより国内でもレアアースの価格高騰や供給不足が生じ、幅広い産業に影響が広がっています。令和8年度予算には調達ルート多角化支援が盛り込まれていますが、代替素材・代替技術の開発支援強化など、平時からの備えが重要です。

国内外の情勢は大きく揺れ動いています。こうした厳しい環境の中で国会議員としての責任の重さを痛感しつつ、日立グループ連合や議員団の皆さまと連携し、「メイドインジャパンを増やす」政策の実現に全力で取り組んでまいります。



職場の皆さまの声を代弁



幹事長の主張

日立グループ議員団幹事長 八尋 伸二 秦野市議会(日立労組/ヴァンタラ支部)

働く人の暮らしと平和を守る政治を

日頃より、日立グループ議員団の各種活動にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

突然の解散総選挙

さて、突然の解散により2月8日投開票で行われた衆議院選挙において、私たち日立グループ議員団の会長を務める浅野さとし衆議院議員(茨城5区)が4期目の当選を果たしました。厳しい選挙戦の中での勝

利は、これまでの着実な活動と、地域の声に真摯に向き合い続けてきた姿勢が、多くの有権者の信頼につながった結果であると感じています。今後も地域経済の発展や、働く人の暮らしを守る政策の推進に大きな役割を果たされることを期待しています。

緊迫する国際情勢

国際情勢に目を向けると、アメリカによるイランへ

の攻撃があったとの報道があり、大変残念に思います。中東地域の緊張が高まることは、世界の平和と安定にとって大きな懸念であり、外交による対話と平和的解決が強く望まれます。

私たちが国際社会の一員として、平和の尊さをあらためて認識し、冷静で理性的な対応を求めていく必要があると感じています。

ひたちらしさを生かした学校部活動の地域展開

日立市議会

「個別クラブ紹介型」と「委託団体管理型」を組み合わせ、ひたちらしい地域展開



豊かな体験を得られる環境づくりに取り組む



助川 悟
(日立労組/日立国分支部)

少子化の進行により、学校部活動の維持が全国的な課題となる中、国は令和7年度末までの地域展開を示し、茨城県も休日の部活動を行わないことを目標に掲げています。

日立市においても、生徒数の減少に伴い、団体競技の継続が困難になるなど課題が顕在化しています。

一方、日立市では総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団に加え、文化少年団や職業探検少年団など多様な受け皿が既に存在しています。こうした

県内有数の地域資源を生かし、「個別クラブ紹介型」と「委託団体管理型」を組み合わせた“ひたちらしい”地域展開を進めています。

さらに、受け皿が不足している吹奏楽分野では（仮称）日立市ミュージッククラブ」を新たに立ち上げ、休眠楽器の修理・活用やコーディネーターの配置など支援体制の整備と専門的な指導環境の充実を図っていきます。

民主クラブとしても、多様な受け入れ団体の確保や活動支援などの取り組みを後押し、子どもたちがより豊かな体験を得られる環境づくりに取り組んでまいります。

ひたちなか市議会

「遠隔手話通訳システム」を導入



三瓶 武
(日立労組/水戸支部)

手話通訳者を介して会話を支援

ひたちなか市では、聴覚に障がいがある方が、買い物や病院に行き、意思を伝えたり、市役所の窓口を訪れて手続きをする際に、スマートフォン等のテレビ電話機能を通じて、手話通訳センターに常駐する手話通訳者が画面越しに手話通訳を行い、意思疎通ができるようにする「遠隔手話通訳システム」を令和7年8月から導入しました。提供されるサービスは3種類あります。1つ目は、聴覚障がい者の市民向けで、利用登録すれば、どこにいても手話通訳者を介して会話支援をしてもらえる「えんか+」。2つ目は、各課に相談や手続きに訪れた際、障害福祉課の窓口を設置した二次元コードをスマホ等で読み取るこ



「遠隔手話通訳システム」で手話によるコミュニケーション

とで、手話通訳者により市職員との意思疎通を仲介してもらう「遠隔手話通訳」です。3つ目は、自宅に居ながら市へ問い合わせを行う際に市のホームページからアクセスし、手話通訳者を介し、担当課に電話をかけて話してもらう「電話代理支援」です。このうち、2つ目と3つ目の市の窓口対応サービスは事前登録が不要で、市民以外の方も利用できます。日新クラブは、障がい者の方が行政サービスを利用しやすい環境づくりと支援策向上に取り組んでいきます。

ひとり親の養育費の確保を支援

尾張旭市議会

子どもの成長を支えるために養育費不払い防止に取り組む必要がある



養育費の確保にかかる費用の助成が実現



市原 誠二
(日立労組/旭支部)

養育費は子どもの健全な成長と生活の安定に不可欠ですが、実際には継続的に受け取れているケースは多くなく、ひとり親家庭にとって大きな課題となっています。こうした問題意識から、令和6年9月議会の一般質問において、養育費の不払い防止に向け、公正証書作成費用への補助制度の必要性を提案しました。

市からは、他自治体の実施状況や効果を調査・検討するとの前向きな答弁があり、対応を期待していました。その後、検討を進める中で社会情勢の変化も後

押しとなり、今年度（令和8年度）から本市では公正証書作成費用を上限4万円*で助成する制度が実現しました。公正証書の作成により支払いの実効性が高まり、ひとり親家庭の安心につながるものと考えます。

子どもたちの健全な暮らしのために、今後も必要な支援が着実に進むよう、皆さまの声を政策に落とし込んでまいります。

*養育費の金額などによって作成費用は変化しますが、おおむね充足するとの試算